

上場会社名 株式会社 日本トリム

上場取引所 東

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,411	13.8	1,213	4.5	1,253	1.8	1,455	82.7
2021年3月期第2四半期	7,393	△15.0	1,160	△28.2	1,230	△18.9	796	△20.5

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 1,553百万円 (90.5%) 2021年3月期第2四半期 815百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	187.25	—
2021年3月期第2四半期	102.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,007	20,455	75.2	2,517.00
2021年3月期	24,931	17,822	69.8	2,239.70

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 19,570百万円 2021年3月期 17,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,580	17.9	2,700	23.4	2,800	18.8	2,100	37.9	270.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,656,780 株	2021年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	881,576 株	2021年3月期	881,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,775,243 株	2021年3月期2Q	7,809,615 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,411百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,213百万円（同4.5%増）、経常利益は1,253百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,455百万円（同82.7%増）となりました。

当第2四半期は緊急事態宣言の長期化により、整水器販売事業において、対面販売を軸に展開しております直販部門が期初の想定以上に影響を受けましたが、9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことを受け、整水器直販展開は徐々に回復してきており、期初計画どおりに進捗するものと判断しております。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有するステムセル研究所株式を11月に一部売却することに伴い、親会社の持分変動による差額に対応する法人税等に相当する額を見直した結果、業績予想を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、第2四半期連結累計期間の整水器売上高が3,959百万円（前年同期比29.3%増）となりました。上述のとおり、コロナ禍の長期化により想定以上の影響を受けたものの、昨年来取り組んでおります健康経営による企業一括導入やスポーツ関連団体への導入が進んでおります。本年6月に発売しました「TRIM ION Refine」は、最上位機種「TRIM ION GRACE」のコンパクト・低価格仕様の製品で好評をいただいております。10月現在、直販で80%以上のシェアとなっております。直販の営業環境は、9月末での緊急事態宣言解除を受けて徐々に回復してきており、コロナ禍による健康意識の高まりも追い風とすべく営業体制の強化に取り組んでおります。営業のDX推進ツール導入や営業トークの見直しにより営業力を底上げするとともに、職域販売（DS・HS事業部DS）、取付紹介販売部門（DS・HS事業部HS）の人員を増強し、まずは、職域販売で5,000台/月、取付紹介販売部門で1,700台/月の体制を目指します。

卸・OEM部門におきましては、引き続き、新規取引先開拓に取り組んでおります。

ウィズコロナを見据えて昨年度から注力しておりますWEBマーケティングでは、9月度の資料請求数・売上高が過去最高となり、着実に成長しております。本年7月には販売強化施策として「TRIM ION CURE」の新品「シャンパンゴールド」「プラチナグリーン」の2色を発売し、好評を得ております。コスト効率とのバランスをとりながらボリュームを拡大していくとともに、コールセンター増員等の販売体制強化にも取り組み、実績を伸ばさせてまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,551百万円（前年同期比0.6%減）となりました。第1四半期は、前年がコロナ禍を契機に長期末交換ユーザーの交換が一時的に増加していた影響で前年同期比がマイナスとなりましたが、現在は平準化され、当第2四半期（2021年7月～9月）の売上高は前年同期比2.8%増となっております。第3四半期以降は、前年12月にリニューアル発売したTRIM ION CUREのカートリッジ交換の需要が見込まれており、今後も着実に伸ばしてまいります。

海外では、インドネシアのボトルドウォーター事業の売上高が631百万円（前年同期比5.7%増、2021年1月～6月実績）となりました。ペットボトル販売につきましては、度重なる外出制限により店頭販売代理店向けの売上が減少しましたが、家庭用ガロン宅配ビジネスが堅調に推移いたしました。利益面では、プロモーション内容の精査を進めた結果、営業利益が106百万円（同64.1%増）となりました。現地においては、2021年7月に1日あたりの感染者数が5万人を超えたものの、現時点では感染者数がピークアウトし、経済活動も徐々に正常化していることから、これから第4四半期にかけて業績の回復は加速していくものと見込んでおります。経済成長に伴う中間所得層の拡大により、インドネシア市場の将来性は非常に大きく、コロナ禍を契機に改めて健康意識が高まったことから、今後も現地パートナーであるシナルマスグループと協力して事業拡大に取り組んでまいります。

研究開発では、本年7月、「電解水素水飲用により2型糖尿病患者のインスリン抵抗性高値を改善した」という論文を東北大学と共同で日本糖尿病学会欧文誌「Diabetology International」に発表しました。インスリン抵抗性高値は、血糖値が高く維持されやすく、メタボリック症候群及びそれによる重度の合併症への進展リスクが高くなることから、メタボリック・ドミノの上流に位置するものです。その高値を抑制することは、様々な疾病リスクを軽減できる可能性があります。インスリン抵抗性高値を改善することはなかなか困難とされてきましたが、今回の研究では約3カ月間、一日1.5L～2Lの電解水素水飲用で、副作用も全く無くインスリン抵抗性が改善されました。

先の5月には、早稲田大学との共同研究により、アルコールによる培養肝細胞の障害を電解水素水が抑制することに関する共同論文を科学誌「Antioxidants」にて発表しております。

これらの研究成果は、今後の整水器の普及促進にも非常に大きな意義のあるエビデンスとなります。

一方、農業分野では9月に、柿に電解水素水を灌水することで柿の商品価値を下げる果皮の黒変を抑制し、柿の平均卸単価を約27%アップさせるという試算結果が学会で発表されました。農家の収入増への貢献も期待でき、農業分野での研究も更に進展させていきます。

下半期におきましては、理化学研究所との共同研究成果など、8報の論文投稿（投稿中を含む）を計画しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,473百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は1,131百万円（同2.1%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、当第2四半期におきまして2施設に新たに導入されました。現在27施設、799床で約2,400人の方々が電解水透析治療を受けておられます。2021年10月に、電解水透析によって透析患者が受ける重度の疲労感が8週間で実質的に感じないまで軽減したという内容の共同調査結果を、英国誌「Renal Replacement Therapy」に発表しました。就労を希望する未就労の透析患者の34.3%が体調不良を理由に就労できていないとの調査結果があり、電解水透析によって疲労感が軽減されることでそれらの方々の就業に寄与することも期待されます。先の研究での、電解水透析は総死亡及び心血管合併症の複合併発リスクを41%低減することや透析日の透析関連疲労感を2週間で有意に軽減したことなどのエビデンスもあり、電解水透析への関心が大きく高まってきております。現在、3年以内に導入可能性のある49施設（総売上規模約10億円）と折衝中です。グローバルスタンダードを目指し、引き続き営業・研究活動の強化に取り組んでまいります。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所の業績は順調に推移しております。同社は、本年6月25日に東証マザーズ（証券コード：7096）に上場し、それに伴う売出し及び7月に実施されたオーバーアロットメントによる売出しにより、同社株式保有比率は72.6%となっております。同社は2022年3月期第2四半期決算発表を、当社と同じく11月9日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。

中国病院事業につきましては、本年2月に保険適用診療開始により来院患者数は着実に増加してきております。単月黒字化に向けて、引き続き、パートナーと協力して事業拡充に取り組んでまいります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は938百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は81百万円（同57.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は26,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加(前期比4.3%増)いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,092百万円増加したことによるものであります。

負債は5,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少(同21.9%減)いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が997百万円、支払手形及び買掛金が435百万円減少したことによるものであります。

純資産は20,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,633百万円増加(同14.8%増)いたしました。主な要因は、配当金の支払い466百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,455百万円、子会社の増資及び子会社株式の一部売却に伴い非支配株主持分406百万円、資本剰余金1,470百万円の計上を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年8月5日「業績予想の上方修正及び法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,427,024	11,519,574
受取手形及び売掛金	1,947,502	1,567,877
割賦売掛金	2,582,333	2,525,741
有価証券	300,335	508,400
製品	291,322	502,388
原材料及び貯蔵品	685,695	738,748
その他	231,179	279,281
貸倒引当金	△23,634	△20,757
流動資産合計	16,441,758	17,621,254
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,465,454	2,466,920
その他(純額)	1,754,220	1,787,278
有形固定資産合計	4,219,674	4,254,199
無形固定資産		
のれん	460,268	441,708
その他	246,370	319,105
無形固定資産合計	706,638	760,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,034	2,076,897
その他	1,019,433	1,343,749
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,563,769	3,370,949
固定資産合計	8,490,083	8,385,963
資産合計	24,931,841	26,007,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,867	411,355
1年内返済予定の長期借入金	1,007,350	9,830
未払法人税等	577,471	343,187
前受金	2,399,395	2,609,908
賞与引当金	163,408	167,269
製品保証引当金	45,000	49,000
返品調整引当金	13,000	—
契約損失引当金	55,272	23,377
その他	1,225,436	1,121,837
流動負債合計	6,333,201	4,735,765
固定負債		
長期借入金	11,930	5,250
役員退職慰労引当金	227,645	234,450
退職給付に係る負債	301,791	312,451
その他	234,786	263,442
固定負債合計	776,153	815,593
負債合計	7,109,355	5,551,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,814	2,115,973
利益剰余金	19,329,963	19,989,141
自己株式	△3,473,417	△3,473,605
株主資本合計	17,494,956	19,624,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,149
為替換算調整勘定	△77,320	△51,525
退職給付に係る調整累計額	△5,600	△4,551
その他の包括利益累計額合計	△80,726	△53,928
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	379,535	856,960
純資産合計	17,822,486	20,455,857
負債純資産合計	24,931,841	26,007,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,393,255	8,411,708
売上原価	2,172,849	2,544,568
売上総利益	5,220,406	5,867,140
販売費及び一般管理費	4,059,973	4,654,118
営業利益	1,160,432	1,213,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,563	10,666
持分法による投資利益	—	1,606
不動産賃貸料	39,177	39,177
為替差益	88	471
その他	43,566	18,249
営業外収益合計	93,396	70,171
営業外費用		
支払利息	4,710	2,424
持分法による投資損失	1,622	—
貸与資産減価償却費	7,845	7,242
貸倒引当金繰入額	5,792	929
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
その他	3,271	3,803
営業外費用合計	23,242	29,997
経常利益	1,230,585	1,253,195
特別利益		
投資有価証券売却益	10,193	—
特別利益合計	10,193	—
税金等調整前四半期純利益	1,240,778	1,253,195
法人税、住民税及び事業税	393,599	△104,421
法人税等調整額	9,979	△159,864
法人税等合計	403,579	△264,285
四半期純利益	837,199	1,517,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,392	61,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,806	1,455,892

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	837,199	1,517,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,018	△45
為替換算調整勘定	△18,325	34,185
退職給付に係る調整額	1,517	978
持分法適用会社に対する持分相当額	73	574
その他の包括利益合計	△21,753	35,692
四半期包括利益	815,446	1,553,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,681	1,482,690
非支配株主に係る四半期包括利益	33,764	70,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,240,778	1,253,195
減価償却費	94,877	202,202
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,977	△2,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	3,860
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△35,435	△31,895
受取利息及び受取配当金	△10,563	△10,666
支払利息	4,710	2,424
持分法による投資損益(△は益)	1,622	△1,606
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,193	—
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
割賦売掛金の増減額(△は増加)	311,521	56,592
売上債権の増減額(△は増加)	188,611	△112,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,032	△104,799
仕入債務の増減額(△は減少)	15,181	△439,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,155	△74,347
その他	106,503	△6,739
小計	1,843,564	768,178
利息及び配当金の受取額	25,740	22,883
利息の支払額	△4,710	△2,424
法人税等の支払額	△175,554	△534,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,039	254,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	—
定期預金の払戻による収入	650,000	650,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△388,361	△208,806
無形固定資産の取得による支出	△9,500	△110,329
投資有価証券の売却による収入	19,569	—
貸付けによる支出	△1,000	—
その他	44,495	28,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,797	659,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,004,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,644,260
非支配株主からの払込みによる収入	—	644,373
自己株式の取得による支出	△327,230	△188
配当金の支払額	△550,967	△465,683
その他	△5,276	△16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,525	801,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,996	27,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,455,770	1,742,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,829	9,677,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,246,599	11,419,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を同日及び2021年7月27日に一部売却した結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,470,159千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,115,973千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は単一の取引として識別し、製品の出荷時点で収益を認識していた電解水素水整水器やカートリッジの販売取引について、製品の販売と電解水素水整水器に関する修理保証サービスを別個の履行義務として識別しました。その結果、製品の販売については製品が着荷又は取付が完了し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更し、電解水素水整水器に関する修理保証サービスについては保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の代理店との取引について、従来は顧客が支払う対価の額から代理店への手数料を差し引いた純額を収益として認識していましたが、顧客が支払う対価の総額を収益として認識し、代理店への手数料を費用として認識する方法に変更いたしました。その他、当社連結子会社株式会社ステムセル研究所において、従来分割払いに関する分割手数料について細胞分離時に収益を認識していましたが、分割契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は418,661千円増加し、売上原価は47,228千円増加し、販売費及び一般管理費は230,410千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141,023千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は330,199千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708	—	8,411,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,473,550	938,157	8,411,708	—	8,411,708
セグメント利益	1,131,905	81,116	1,213,021	—	1,213,021

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の公募による新株発行及び当社連結子会社による保有株式の売出し)

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行(普通株式256,200株)を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を同日及び2021年7月27日に一部売却(普通株式638,300株)いたしました。

(1) 取引の概要

① 取引の主な目的

株式会社ステムセル研究所の認知度、信用度の向上を図り、さらなる事業拡大のための設備投資、研究開発等のための独自の資金調達手段の多様性を確保すること、また、日本トリムグループの企業価値向上を目的としております。

② 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ステムセル研究所(当社の連結子会社)

事業の内容：周産期の組織に由来する細胞の処理及び保管を行う細胞バンク事業

③ 企業結合日

2021年6月25日、2021年7月27日

④ 企業結合の法的形式

公募による新株発行及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。